

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 15年1月) ～コア CPI のマイナス転化近づく

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率(消費税の影響を除く)は 0.2%まで低下

総務省が2月27日に公表した消費者物価指数によると、15年1月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は前年比2.2%(12月:同2.5%)となり、上昇率は前月から0.3ポイント縮小した。事前の市場予想(QUICK集計:2.3%、当社予想は2.2%)を下回る結果であった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は前年比2.1%(12月:同2.1%)、総合は前年比2.4%(12月:同2.4%)であった。

コア CPI を消費税の影響を除くベースでみると、14年4月は消費税率引き上げ分以上の値上げが行われたこともあり、前年比1.5%まで上昇率が高まったが、その後は鈍化傾向が続き、15年1月は前年比0.2%となった。

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
13年 7月	0.7	0.7	▲0.1	0.4	0.3	▲0.4
8月	0.9	0.8	▲0.1	0.5	0.4	▲0.4
9月	1.1	0.7	0.0	0.5	0.2	▲0.4
10月	1.1	0.9	0.3	0.6	0.3	▲0.2
11月	1.5	1.2	0.6	1.0	0.6	0.2
12月	1.6	1.3	0.7	1.0	0.7	0.3
14年 1月	1.4	1.3	0.7	0.7	0.7	0.3
2月	1.5	1.3	0.8	1.1	0.9	0.5
3月	1.6	1.3	0.7	1.3	1.0	0.4
4月	3.4	3.2	2.3	2.9	2.7	2.0
5月	3.7	3.4	2.2	3.1	2.8	1.9
6月	3.6	3.3	2.3	3.0	2.8	2.0
7月	3.4	3.3	2.3	2.8	2.7	2.1
8月	3.3	3.1	2.3	2.8	2.7	2.1
9月	3.2	3.0	2.3	2.8	2.6	2.0
10月	2.9	2.9	2.2	2.5	2.6	2.1
11月	2.4	2.7	2.1	2.1	2.4	1.8
12月	2.4	2.5	2.1	2.2	2.3	1.8
15年 1月	—	2.2	2.1	2.3	2.2	1.7
	—	—	—	2.3	2.2	1.7

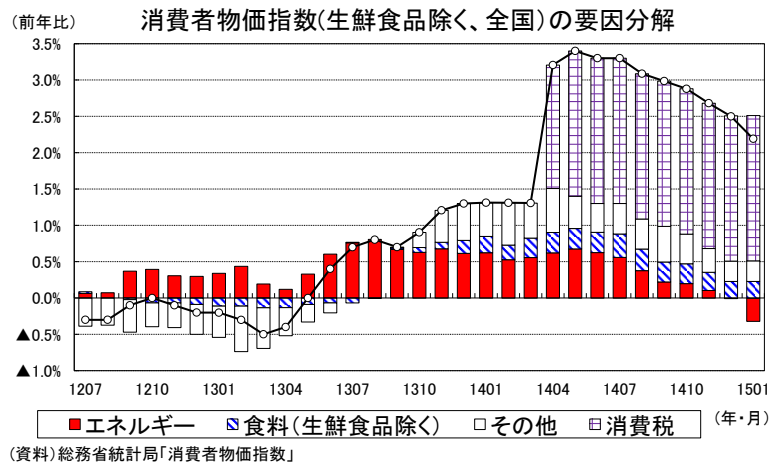
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、原油価格下落の影響が遅れて反映される電気代(12月:前年比6.3%→1月:同6.9%)の上昇率が前月から若干高まったが、ガス代(12月:前年比5.6%→1月:同5.3%)の上昇率が鈍化し、ガソリン(12月:前年比▲2.5%→1月:同▲11.1%)、灯油(12月:前年比▲3.4%→1月:同▲15.3%)の下落率が大きく拡大したため、エネルギー価格の上昇率が前年比▲0.5%(12月:同2.8%)と10年2月以来のマイナスとなった。

また、テレビ(12月:前年比3.7%→1月:同1.2%)の上昇幅が縮小し、ビデオレコーダー(12月:前年比▲15.7%→1月:同▲18.0%)、ノート型パソコン(12月:前年比▲0.6%→1月:同▲1.7%)の下落幅が拡大したことなどから、これまで高い伸びを続けてきた教養娯楽耐久財の上昇率が12月の前年比1.7%から同▲0.1%と下落に転じたこともコア CPI を押し下げた。

食料品の一部（即席めん、ドレッシング、調理パン、牛どん等）は円安の影響で値上がりしたが、CPI 全体に与える影響は小さかった。

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが▲0.32%（12月：▲0.01%）、食料（生鮮食品を除く）が0.23%（12月：0.23%）、その他が0.28%（12月：0.28%）であった（当研究所試算による消費税の影響を除くベース）。



2. エネルギーの下落幅は15年度入り後さらに拡大

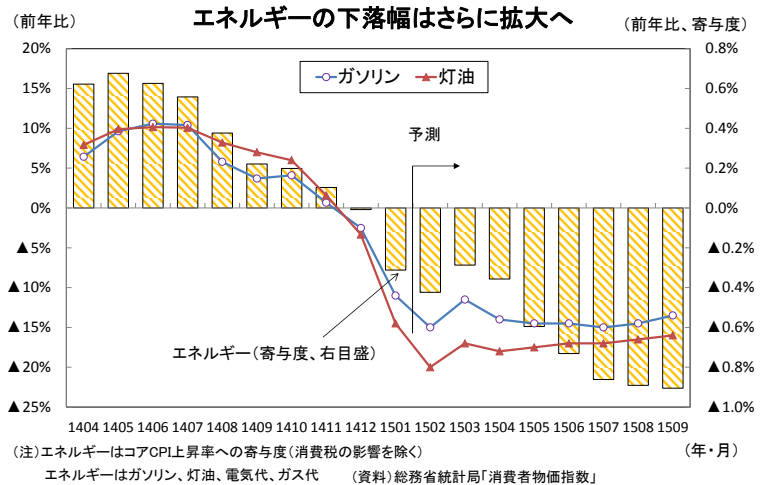
15年2月の東京都区部のコア CPI は前年比 2.2%（1月：同 2.2%）と、事前の市場予想（QUICK 集計：2.2%、当社予想も 2.2%）通りの結果となった。

ガソリン（1月：前年比▲12.6%→2月：同▲15.4%）、灯油（1月：前年比▲13.1%→2月：同▲16.7%）の下落幅は拡大したが、電気代（1月：前年比 6.9%→2月：同 7.4%）、ガス代（1月：前年比 6.7%→2月：同 8.1%）は上昇率が高まったため、エネルギー価格の上昇率は1月の前年比 3.6%から同 3.8%へと若干高まった。一方、被服及び履物（1月：前年比 2.6%→2月：同 2.2%）、教育（1月：前年比 2.8%→2月：同 2.5%）、諸雑費（1月：前年比 3.1%→2月：同 2.7%）の上昇幅が若干縮小したため、コア CPI 全体の伸びは前月と変わらなかった。

東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.06%（1月：0.05%）、食料（生鮮食品を除く）が 0.16%（1月：0.16%）、その他が 0.10%（1月：0.11%）であった（当研究所試算による消費税の影響を除くベース）。

原油価格（ドバイ）は1月の1バレル=40ドル台を底に50ドル台後半まで持ち直しており、ガソリン、灯油の店頭価格も2月に入り上昇に転じている。しかし、15年4月には消費税率引き上げの影響が一巡するため、当面は前年比で二桁の下落が続くことが見込まれる。

また、電気代、ガス代は燃料費調整が市場価格に遅れて反映されるため、電気代は3月まで、ガス代は4月まで値上げが続くものの、その後は原油価格の大幅下落が反映されることにより上昇率が徐々に鈍化し、15年夏までには前年比でマイナスとなるだろう。コア CPI 上昇率に対するエネルギーの寄与度（消費税の影響を除く）は15年1月の▲0.32%か



ら 15 年夏頃にかけてマイナス幅が▲1%近くまで拡大する可能性が高い。

3. コア CPI 上昇率は 15 年度入り後にはいったんマイナスへ

コア CPI 上昇率鈍化の主因は原油価格下落に伴うエネルギー価格の上昇率低下だが、原油価格の影響を直接受けない品目についても伸び率は鈍化傾向にある。コア CPI 上昇率のうち、エネルギー、食料（生鮮食品を除く）以外のその他による寄与は 14 年 4 月には 0.60%（消費税の影響を除く）まで高まったが、15 年 1 月には 0.28%と 0.3 ポイント程度縮小している。消費増税後の景気減速に伴う需給の悪化によって企業が値上げをしにくい状況となっている可能性が高い。食料品を中心に円安によるコスト増を価格転嫁する動きが一部に見られるものの、エネルギー価格下落の影響がそれを大きく上回ることで、需給要因による物価押し上げは当面期待できないことから、コア CPI 上昇率（消費税の影響を除く）は鈍化傾向が続くことが見込まれる。

当研究所では原油価格（ドバイ）が 15 年末にかけて 1 バレル=60 ドル台後半まで持ち直すことを想定しているが、コア CPI 上昇率は 15 年度入り後にはいったんマイナスとなる公算が大きい。

一方、物価上昇がある程度継続してきたこと、政府・日銀がデフレ脱却を経済の最優先課題とし、消費税率引き上げ時には価格転嫁を促進する政策をとったことなどから、かつてに比べて企業の値上げに対する抵抗感は小さくなっていると考えられる。このため、原油価格上昇によって原材料価格が上昇した場合には、比較的スムーズな価格転嫁が行われる可能性が高い。

また、景気は消費増税後の落ち込みから持ち直しつつあり、先行きは原油安を追い風として回復基調を強めることが予想される。現時点では、コア CPI 上昇率のマイナスが長期化するリスクは低く、原油価格の上昇に需給バランスの改善が加わることで、15 年末までには再びプラス圏に浮上すると予想している。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。